



投資環境

2026年6月18日

**F R B、政策金利据え置きも物価高を警戒**

— 今回のF O M Cのポイント —

- ✓ 政策金利据え置き
- ✓ 物価見通しを上方修正
- ✓ 年内は1回の利上げ見通し
- ✓ ウォーシュ新議長は物価高を警戒

**▣ 政策金利据え置き**

米連邦準備理事会（F R B）は6月16、17日に開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で、大方の市場予想どおり政策金利のフェデラル・ファンド（F F）金利の誘導目標を3.50～3.75%に維持することを決定しました（図表1）。今回のF O M Cは、5月に議長に就任したウォーシュ氏が初めて取り仕切りました。

声明文からは、金融政策の先行き指針を示すフォワードガイダンスが、現在の政策局面に適していないということで削除されました。

ウォーシュ氏はF O M C参加者が自らの予測に固執して経済情勢の変化への対応が遅れかねないと懸念している模様です。

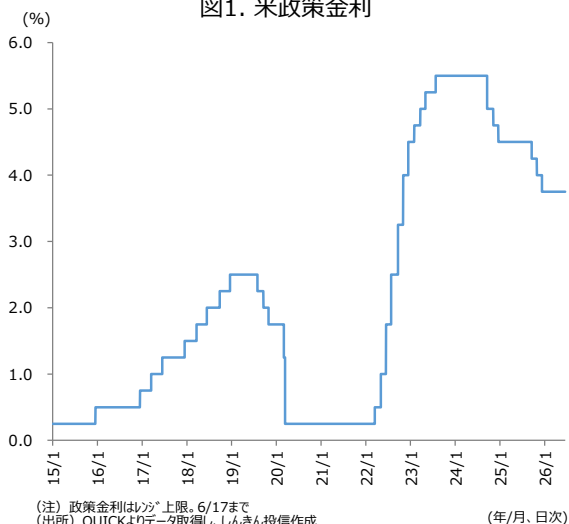
前回から大きく簡略化された声明文では、「インフレ率は、エネルギーを含む特定の部門で価格上昇を招いた供給ショックを一部反映し、F O M Cが目標とする2%を上回る水準で高止まりしている。F O M Cは物価の安定を実現する」としています。

**▣ ウォーシュ議長、金利見通し示さず**

会合後の記者会見でのウォーシュ議長の主な発言は以下のとおりです。

- インフレ率は目標の2%を大きく上回る水準で推移しており、物価の高止まりは米国民の負担となっている
- F O M Cメンバーは物価安定を実現することで全会一致している
- 声明では古い文言を削除した

図1. 米政策金利



図表2. FOMCの米国経済見通し (2026年6月)

	中央値			
	2026年	2027年	2028年	長期見通し
実質GDP成長率	2.2	2.3	2.2	2.0
3月の見通し	2.4	2.3	2.1	2.0
失業率	4.3	4.3	4.2	4.2
3月の見通し	4.4	4.3	4.2	4.2
PCE(個人消費支出) 価格指数	3.6	2.3	2.0	2.0
3月の見通し	2.7	2.2	2.0	2.0
コアPCE価格指数	3.3	2.5	2.1	
3月の見通し	2.7	2.2	2.0	
政策金利	3.8	3.6	3.4	3.1
3月の見通し	3.4	3.1	3.1	3.1

※国内総生産(GDP)とPCE価格指数は第4四半期の前年同期比。失業率は第4四半期中の平均値(出所) FRBの資料を基に、しんきん投信作成



- 現在の政策状況には適していないため、フォワードガイダンスも示していない
- (議長自身は) 経済・金利見通しは提出しなかった
- F R Bは2%インフレ目標を実現する意思と能力を持つ
- 今後の道筋については何も伝えられない
- 石油や卵、牛肉などの価格変動が経済に悪影響を及ぼさないようにする必要がある
- 労働市場が安定していると考えている

▣ **インフレ見通しを上方修正**

あわせて公表された米国の経済見通しでは、2026年の実質国内総生産(GDP)成長率は2.2%と、前回3月(2.4%)から下方修正されました(図表1)。2027年は前回の2.3%から変わらず、2028年は2.1%から2.2%へ上方修正されました。

また、個人消費支出(PCE)価格指数の上昇率は2026年が3.6%と、前回(2.7%)から大幅に切り上がりました。2027年は前回の2.2%から2.3%へ上方修正されました。エネルギー・食品を除くコア指数の上昇率は2026年が2.7%から3.3%に、2027年は2.2%から2.5%にそれぞれ引き上げられました。

▣ **政策金利、今年は1回の利上げ見通しに**

注目された政策金利見通し(中央値)は、「年内は利上げ1回」という予想で、前回の「利下げ1回」から転換しました(図表3)。市場でも年内1回もしくは2回の利上げを織り込んでいます。

引き続き中東情勢や物価高の米経済への影響などを確認しながら、今後の金融政策運営を占っていくことになりそうです。

図表3. F O M C参加者の政策金利見通し

目標レンジの中心、目標水準 (%)	・ 前回 (2026年3月) (参加者数)				→	- 2026年6月 - (参加者数)			
	2026年	2027年	2028年	長期見通し		2026年	2027年	2028年	長期見通し
4.375						1	1		
4.250									
4.125						5	2		
4.000									
3.875		1	1	1		3	5	3	1
3.750				1					1
3.625	7	3	3	1		8	2	5	1
3.500				1					1
3.375	7	4	3	2		1	3	2	2
3.250				1					1
3.125	2	6	7	3			4	6	2
3.000				5					7
2.875	2	3	3	2			1	1	2
2.750									
2.625	1	1	2	2					
2.500									
2.375		1							
2.250									
2.125									

(注) 目標水準は年末値。網掛けは中央値  
 (出所) F R Bの資料を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 鈴木和仁)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。